

令和6年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金の効果検証について

NO.	事業名	事業概要(目的)	事業費(円)	充当額(円)				事業の効果	担当課
				物価高騰対応地方創生臨時交付金					
				低所得世帯支援枠(R5)	一体支援枠	低所得世帯支援枠等(R6)	推奨事業メニュー		
繰1	価格高騰重点支援給付金【非課税7万円】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税非課税)の世帯に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付することで、負担軽減を図る。	2,728,076 ※1	2,728,076	-	-	-	特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、7万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】2,967世帯(R5からの累計)	福祉課
繰2	価格高騰重点支援交付金【均等割10万円】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税均等のみ課税)の世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付することで、負担軽減を図る。	97,934,021 ※1	-	97,934,021	-	-	特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、10万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】878世帯	福祉課
繰3	価格高騰重点支援交付金【子ども加算分】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税非課税及び住民税均等割のみ課税)の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の現金を追加で給付することで、負担軽減を図る。						特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、児童1人あたり5万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】262世帯(R5からの累計) 【対象児童数】483人(R5からの累計)	福祉課
1	価格高騰重点支援交付金【新非課税等10万円】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(令和6年度に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税)の世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付することで、負担軽減を図る。	74,254,520	-	74,254,520	-	-	特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、10万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】665世帯	福祉課
2	価格高騰重点支援交付金【子ども加算分】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(令和6年度に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税)の世帯に対して、児童1人当たり5万円の現金を給付することで、負担軽減を図る。						特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、児童1人あたり5万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】57世帯 【対象児童数】105人	福祉課
3	価格高騰重点支援交付金【定額減税補足給付金】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた住民税所得割課税世帯に対して、納税義務者及び扶養親族1人当たり所得税3万円、住民税1万円の定額減税の際、減税しきれない分を現金で補足給付することで、負担軽減を図る。	342,051,499	-	342,051,499	-	-	住民税所得割課税世帯に対して、納税義務者及び扶養親族1人当たり所得税3万円、住民税1万円の定額減税の際、減税しきれない分を現金で補足給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【対象納税義務者数】7,657人	税務課
4	価格高騰重点支援交付金【非課税3万円】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税非課税)の世帯に対して、1世帯当たり3万円の現金を給付することで、負担軽減を図る。	101,727,862 ※2	-	-	101,727,862	-	特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、3万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】2,903世帯	福祉課
5	価格高騰重点支援交付金【子ども加算分】(事務費含む)	物価高騰の影響を受けた低所得(住民税非課税)の子育て世帯に対して、児童1人当たり2万円の現金を追加で給付することで、負担軽減を図る。						特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、児童1人あたり2万円を給付することで、家計の負担軽減に繋げることができた。 【給付世帯数】166世帯 【対象児童数】304人	福祉課
6	海部南部水道企業団負担金事務事業	物価高騰の影響を受けた市民及び事業者を支援するため、2月から3月の水道料金の基本料金を免除し、負担軽減を図る。	52,230,112	-	-	-	50,000,000 ※3	水道料金の基本料金について市が負担することで、物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担軽減に繋げることができた。	環境課
充当金額合計			2,728,076	514,240,040	101,727,862	50,000,000			

※1 令和5年度から事業に着手しており、令和6年度へ予算の一部を繰り越して事業を継続実施している。
 ※2 令和6年度執行分の事業費であり、令和7年度へ予算の一部を繰り越して事業を継続実施している。
 ※3 国の推奨事業メニューにより実施した6の事業について、国の配分額を執行額が上回ったため、一部一般財源によって事業を執行した。